

# 計 算 書 類

(平成27年4月 1日から)  
(平成28年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書

ライフギャランティー株式会社

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	139,057,993	流 動 負 債	31,958,655
現金及び預金	93,447,837	買 掛 金	21,857,871
割賦売掛金	34,722,001	未 払 金	1,787,042
未収入金	315,854	預 り 金	3,194,595
未収収益	11,680	未払法人税等	579,798
前払費用	493,978	割賦利益繰延	4,539,349
営業貸付金	10,066,643		
固 定 資 産	2,966,108		
有形固定資産	648,102		
建 物	252,008		
工具器具備品	396,094		
無形固定資産	281,880		
ソフトウェア	281,880		
投資その他の資産	2,036,126		
敷 金	254,540		
長期前払費用	1,781,586		
		負 債 合 計	31,958,655
		( 純 資 産 の 部 )	
		株 主 資 本	110,065,446
		資 本 金	80,000,000
		資 本 準 備 金	70,000,000
		利 益 剰 余 金	△39,934,554
		繰越利益剰余金	△39,934,554
		純 資 産 合 計	110,065,446
資 産 合 計	142,024,101	負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,024,101

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		
貸 付 金 利 息	844,407	
債 権 回 収 益	6,466,749	
受 取 保 証 料	8,702,088	
個別信用購入あっせん収益	635,239	
受 取 手 数 料	1,918,267	18,566,750
营 業 費 用		
販売費及び一般管理費	67,472,881	67,472,881
营 業 損 失		48,906,131
营 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,834	16,834
経 常 損 失		48,889,297
税 引 前 当 期 純 損 失		48,889,297
法人税、住民税及び事業税	328,801	
当 期 純 損 失		49,218,098

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月 1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000,000			9,283,544	9,283,544	19,283,544	19,283,544
当期変動額	70,000,000	70,000,000	70,000,000			140,000,000	140,000,000
当期純損失				49,218,098	49,218,098	49,218,098	49,218,098
当期変動額合計	70,000,000	70,000,000	70,000,000	49,218,098	49,218,098	90,781,902	90,781,902
当期末残高	80,000,000	70,000,000	70,000,000	△39,934,554	△39,934,554	110,065,446	110,065,446

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。  
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物	18年
工具器具備品	10年

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 2. 収益の計上基準

期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
個別信用購入あっせん	7・8分法

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	200	2,800	—	3,000

(注) 普通株式の増加 2,800 株は、株主総会決議による募集株式の割当による増加であります。